

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 ニプロ株式会社
 コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 實
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理企画部長 (氏名) 山部 哲彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6372-2331

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	134,543	—	10,904	—	6,290	—	2,670	—
20年3月期第3四半期	129,982	△10.8	11,021	10.1	9,840	7.7	5,270	△38.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	42.08	—
20年3月期第3四半期	83.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	332,839	102,893	30.4	1,597.21		
20年3月期	349,302	119,544	33.8	1,861.79		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 101,318百万円 20年3月期 118,155百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	28.00	—	9.50	37.50
21年3月期	—	32.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	36.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	4.6	12,700	△7.1	6,700	△30.7	2,000	△55.1	31.52

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 63,878,505株 20年3月期 63,878,505株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 444,022株 20年3月期 415,037株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 63,451,760株 20年3月期第3四半期 63,475,808株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国における金融市場の混乱等を受け、経済の減速化が進み、わが国経済におきましても原油や原材料価格の乱高下に加えて、円高ドル安が継続し、総じて景気後退感が進行するなかで推移しました。

このような状況下で、当社グループは引き続き人工臓器や再生医療の分野において先進的な医療機器の開発を推進するとともに、注射剤事業や経口剤事業等にも注力し、業容の拡大と業績の向上に努めてまいりました。

セグメント別における概要は、以下のとおりです。

<医療機器部門>

医療機器部門の国内販売におきましては、昨年4月に診療報酬改定が行われ、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格が大幅に引き下げられました。また、DPCと呼ばれる急性期入院医療費の包括支払方式を導入する医療機関が増加し、さらには原材料価格や運送費等の高騰など、一層厳しい経営環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当部門は積極的な販売展開、販売効率の向上、主力製品の品揃えを強力に推進し、透析関連製品、糖尿病関連製品、注射・輸液関連製品の各々で順調な伸びを示すことができました。

一方、国外販売におきましては、海外販社の充実を図ったことにより、透析関連製品のダイアライザー、血液回路、新型安全AVF、糖尿病関連製品、人工肺等の主力製品において数量面は堅調に推移しましたが、ドルおよびユーロに対する円高の影響により売上高は伸び悩みました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比3.1%増加の858億74百万円となりました。

<医薬品部門>

医薬品部門におきましては、医療費抑制政策の下、薬価改定、DPC導入施設の増加、競合他社品との価格競争の激化等、厳しい環境下にありました。しかしながら、ジェネリック医薬品の普及促進政策を背景として「液・粉」のダブルバッグキット製剤やプレフィルドシリンジ製剤、プラスチックアンプル製剤、経口剤等の売上が増加し、また透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤等の透析関連医薬品も拡販に努めたことにより順調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比8.4%増加の406億24百万円となりました。

<器材部門>

器材部門の医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子が減少したものの、管瓶や錠剤管は堅調に推移しました。

一方、硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子の輸出向け等は健闘しましたが、照明用硝子は薄型テレビ等の液晶関連製品の市場の低迷が一層深まり、大幅な減収となりました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比11.5%減少の75億14百万円となりました。

<その他部門>

その他部門におきましては、医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸による売上高が5億30百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.5%増加の1,345億43百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は医療機器部門の販売費及び一般管理費が増加したことにより前年同期比1.1%減少の109億4百万円となり、経常利益は為替差損等の営業外費用の増加等により前年同期比36.1%減少の62億90百万円となりました。四半期純利益につきましては、前年同期比49.3%減少の26億70百万円となりました。

なお、定性的情報における前年同期比につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は、3,328億39百万円で前期末に比べ164億62百万円の減少となりました。このうち流動資産は8億24百万円の減少、固定資産は156億37百万円の減少となりました。流動資産が減少した主な要因は、現金及び預金が83億60百万円減少したことによるものであり、固定資産が減少した主な要因は、投資有価証券が231億67百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、2,299億46百万円で前期末に比べ1億88百万円の増加となりました。このうち流動負債は66億39百万円の増加、固定負債は64億51百万円の減少となりました。流動負債が増加した主な要因は、設備関係支払手形が76億33百万円増加したことによるものであり、固定負債が減少した主な要因は、繰延税金負債が95億26百万円減少したことによるものであります。

純資産合計につきましては、1,028億93百万円で前期末に比べ166億50百万円の減少となりました。このうち株主資本は68百万円の増加であり、評価・換算差額等は169億6百万円の減少であります。

3. 連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、78億76百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が57億50百万円、減価償却費が131億20百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額104億51百万円、たな卸資産の増加額57億12百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、144億47百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出161億71百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、16億62百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出109億92百万円、社債の償還による支出101億30百万円であります。

4. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、米国の景気後退や欧州経済の失速等の改善が見込めず、依然として不確実性が高まりつつあり、またこれを受けわが国経済におきましても、円高による企業収益の圧迫や企業間競争の激化等、極めて厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況下で、当社グループは、平成21年1月19日に発表しました平成21年3月期通期連結業績予想数値を達成すべく、引き続き生産効率の改善、ローコスト体制の構築を推し進めるとともに、各事業分野における経営基盤の強化に邁進してまいります。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3) 繰延税金資産及び負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から収益性の低下による簿価切下げの方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益は39百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は190百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は21百万円、営業利益は4百万円増加し、経常利益は30百万円、税金等調整前四半期純利益は80百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産としております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は1,230百万円、営業利益は1,229百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は1,204百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

6. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,108	49,469
受取手形及び売掛金	58,995	53,507
商品及び製品	36,686	34,120
仕掛品	6,669	4,810
原材料及び貯蔵品	8,936	9,146
繰延税金資産	2,573	2,902
その他	7,461	9,264
貸倒引当金	△510	△473
流動資産合計	161,921	162,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,041	95,005
減価償却累計額	△51,742	△49,590
建物及び構築物(純額)	50,298	45,414
機械装置及び運搬具	109,529	103,473
減価償却累計額	△70,503	△65,692
機械装置及び運搬具(純額)	39,026	37,780
土地	19,535	19,412
建設仮勘定	13,383	11,220
その他	23,705	22,423
減価償却累計額	△18,492	△17,439
その他(純額)	5,213	4,983
有形固定資産合計	127,457	118,811
無形固定資産		
のれん	1,104	1,425
その他	1,763	1,737
無形固定資産合計	2,868	3,163
投資その他の資産		
投資有価証券	36,758	59,925
長期貸付金	0	223
繰延税金資産	119	159
差入保証金	4,305	4,466
その他	2,654	2,779
貸倒引当金	△3,244	△2,972
投資その他の資産合計	40,592	64,580
固定資産合計	170,918	186,555
資産合計	332,839	349,302

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,988	30,008
短期借入金	48,041	43,234
1年内償還予定の社債	8,140	15,150
未払金	4,302	5,388
未払法人税等	842	2,226
賞与引当金	782	1,528
役員賞与引当金	2	75
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	12,859	5,225
その他	7,561	4,043
流動負債合計	115,474	108,835
固定負債		
社債	33,180	36,300
転換社債型新株予約権付社債	14,000	14,000
長期借入金	62,670	56,405
繰延税金負債	306	9,833
退職給付引当金	2,062	2,128
役員退職慰労引当金	621	700
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,460	1,385
固定負債合計	114,471	120,923
負債合計	229,946	229,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,973	29,975
利益剰余金	39,597	39,476
自己株式	△844	△794
株主資本合計	97,389	97,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,030	18,947
為替換算調整勘定	△1,101	1,887
評価・換算差額等合計	3,928	20,835
少数株主持分	1,575	1,388
純資産合計	102,893	119,544
負債純資産合計	332,839	349,302

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	134,543
売上原価	95,908
売上総利益	38,635
販売費及び一般管理費	27,730
営業利益	10,904
営業外収益	
受取利息	341
受取配当金	721
その他	405
営業外収益合計	1,468
営業外費用	
支払利息	1,722
減価償却費	271
為替差損	3,881
持分法による投資損失	137
その他	70
営業外費用合計	6,083
経常利益	6,290
特別利益	
固定資産売却益	278
受取和解金	200
その他	161
特別利益合計	640
特別損失	
固定資産除却損	140
減損損失	130
異常製造原価	362
たな卸資産評価損	229
その他	316
特別損失合計	1,180
税金等調整前四半期純利益	5,750
法人税、住民税及び事業税	2,554
法人税等調整額	332
法人税等合計	2,886
少数株主利益	193
四半期純利益	2,670

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,750
減価償却費	13,120
減損損失	130
のれん償却額	261
持分法による投資損益(△は益)	137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	385
受取利息及び受取配当金	△1,063
支払利息	1,722
為替差損益(△は益)	1,140
売上債権の増減額(△は増加)	△10,451
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,712
仕入債務の増減額(△は減少)	7,382
その他の資産の増減額(△は増加)	△731
その他の負債の増減額(△は減少)	△179
その他の損益(△は益)	△490
小計	11,403
利息及び配当金の受取額	1,011
利息の支払額	△1,618
その他の収入	730
その他の支出	△247
法人税等の支払額	△3,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,267
定期預金の払戻による収入	2,001
投資有価証券の取得による支出	△374
固定資産の取得による支出	△16,171
固定資産の売却による収入	377
設備投資助成金の受入による収入	1,838
短期貸付金の増減額(△は増加)	97
貸付金の回収による収入	48
その他の支出	△0
その他の収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,447

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,877
長期借入れによる収入	20,250
長期借入金の返済による支出	△10,992
社債の償還による支出	△10,130
少数株主からの払込みによる収入	9
自己株式の増減額 (△は増加)	△51
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30
配当金の支払額	△2,595
その他の支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,384
現金及び現金同等物の期首残高	47,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	809
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,082

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	85,874	40,624	7,514	530	134,543	—	134,543
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	2,529	56	2,586	(2,586)	—
計	85,874	40,624	10,044	586	137,130	(2,586)	134,543
営 業 利 益	11,418	3,573	1,370	8	16,371	(5,466)	10,904

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品 お よ び 商 品 名
医 療 機 器	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医 薬 品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器 材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
そ の 他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、主として原価法から収益性の低下による簿価切下げの方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「医療機器」が1百万円、「医薬品」が37百万円それぞれ増加しております。

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「医療機器」が4百万円増加しております。

4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(追加情報)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「医療機器」が1,476百万円、「器材」が30百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ減少し、「医薬品」が278百万円増加しております。

②所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	103,585	15,879	9,344	5,734	134,543	—	134,543
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,051	742	1	10,858	35,653	(35,653)	—
計	127,636	16,621	9,345	16,593	170,197	(35,653)	134,543
営業利益又は 営業損失(△)	16,134	△ 741	3	910	16,307	(5,402)	10,904

- (注) 1. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、主として原価法から収益性の低下による簿価切下げの方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が39百万円増加しております。
2. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「アメリカ」が15百万円、「アジア」が4百万円それぞれ減少し、「ヨーロッパ」が24百万円増加しております。
3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(追加情報)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が1,228百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ減少しております。
4. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
5. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ …………… 米国、ブラジル
 ヨーロッパ …………… ベルギー
 ア ジ ア …………… 中国、タイ、シンガポール

③海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）（単位 百万円）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	25,326	14,995	7,921	48,244
II 連結売上高				134,543
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.8%	11.2%	5.9%	35.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …………… 米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ …………… ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア …………… 中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	129,982
売上原価	92,813
売上総利益	37,168
販売費及び一般管理費	26,147
営業利益	11,021
営業外収益	<u>1,338</u>
受取利息	319
受取配当金	613
その他	404
営業外費用	<u>2,519</u>
支払利息	1,395
減価償却費	318
為替差損	193
持分法による投資損失	471
その他	141
経常利益	9,840
特別利益	<u>316</u>
固定資産売却益	58
生命保険金収入	191
その他	67
特別損失	<u>903</u>
固定資産売却・除却損	171
異常製造原価	96
たな卸資産廃棄損	48
過年度役員退職慰労引当金繰入額	471
その他	116
税金等調整前四半期純利益	9,253
法人税、住民税及び事業税	3,889
法人税等調整額	9
少数株主利益	83
四半期純利益	5,270

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,253
減価償却費	10,886
のれん償却額	181
持分法による投資損益(△は益)	471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19
受取利息及び受取配当金	△ 933
支払利息	1,395
為替差損益(△は益)	△ 59
売上債権の増減額(△は増加)	△ 6,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,995
仕入債務の増減額(△は減少)	1,804
その他の資産の増減額(△は増加)	364
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 1,091
その他の損益(△は益)	△ 77
小計	11,120
利息及び配当金の受取額	916
利息の支払額	△ 1,320
その他の収入	731
その他の支出	△ 234
法人税等の支払額	△ 10,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,445
定期預金の払戻による収入	1,446
投資有価証券の取得による支出	△ 1,014
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 3,125
固定資産の取得による支出	△ 14,863
固定資産の売却による収入	155
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 784
貸付金の回収による収入	59
その他の支出	△ 1
その他の収入	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,624
長期借入れによる収入	29,037
長期借入金の返済による支出	△ 20,256
社債の償還による支出	△ 30
株式の発行による収入	3
自己株式の処分による収入	9
自己株式の取得による支出	△ 56
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 23
配当金の支払額	△ 4,100
その他の支出	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 11,168
現金及び現金同等物の期首残高	46,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,941

(3) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)(単位:百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	83,281	37,491	8,491	718	129,982	—	129,982
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,393	51	2,444	(2,444)	—
計	83,281	37,491	10,884	769	132,426	(2,444)	129,982
営 業 利 益	12,398	2,880	1,374	1	16,655	(5,633)	11,021

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)(単位:百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	103,285	15,305	6,759	4,631	129,982	—	129,982
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,082	939	4	10,395	32,422	(32,422)	—
計	124,368	16,244	6,764	15,027	162,404	(32,422)	129,982
営業利益又は 営業損失(△)	17,439	△ 882	302	709	17,569	(6,547)	11,021

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)(単位:百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計
I 海外売上高	26,645	14,410	8,207	49,263
II 連結売上高				129,982
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.5%	11.1%	6.3%	37.9%